

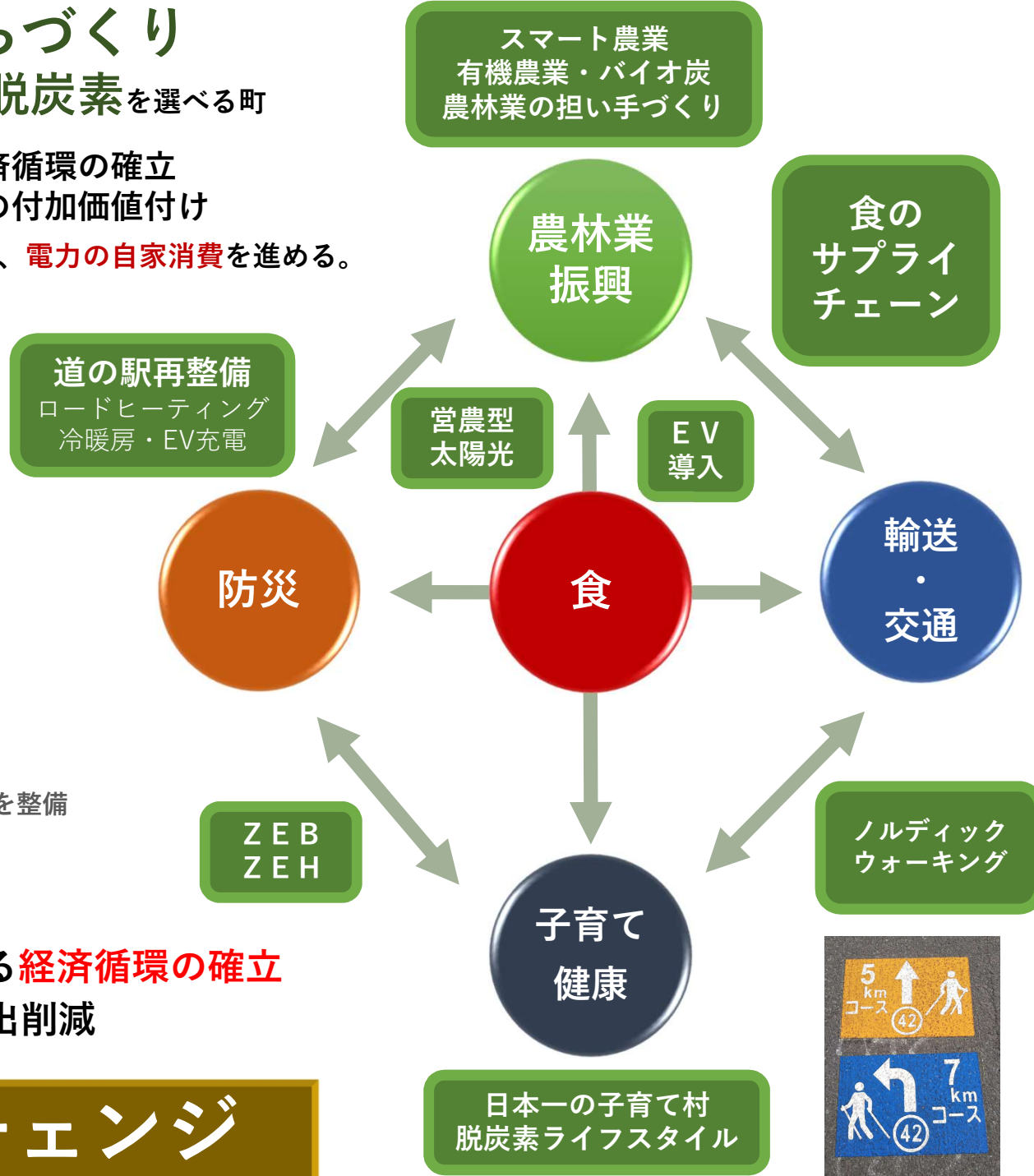
邑南町が目指す脱炭素のまちづくり

脱炭素 + ○○

いつの間にか脱炭素を選べる町

- ・エネルギー支出を抑制することによる町内経済循環の確立
- ・これまで邑南町が取り組んできた各種事業への付加価値付け

- ① PPAモデルを活用し、太陽光パネルと蓄電池を設置し、電力の自家消費を進める。
 - ・おおなんきらりエネルギーの設立
- ② 道の駅瑞穂再整備にあたり設備の脱炭素化
 - ・地中熱を利用した融雪設備・空調設備の導入
 - ・EV充電設備の導入
- ③ 有機農業・スマート農業の推進
 - ・ハウス空調のエネルギー源の電化
 - ・化学肥料の削減
 - ・ソーラーシェアリングの推進
- ④ 「食のサプライチェーン」の脱炭素化
 - ・農業資材調達⇒生産⇒集出荷⇒販売⇒消費
- ⑤ 豊かな森林資源を活用し、暮らしの豊かさを追求
 - ・CO2吸収量の確保や熱エネルギー源としての価値付け
- ⑥ 日中の需要を夜間電力や緊急時の電源供給に活用
 - ・勤務先など長時間自動車が停車する場所へ普通充電設備を整備



効果

- ① エネルギーの地産地消・自家消費による経済循環の確立
- ② 電力消費に限らず各事業分野でCO2排出削減

脱炭素へのモデルチェンジ

■地域脱炭素事業の取組を通じた課題

・町外、県外の資本が再エネを整備し、都市部の電力会社に売るということでは、地域経済循環が促進されない。発電設備が整備される場所に地域新電力がある場合、優先的に相対契約されるような優遇措置があるとよい。再エネ自体や再エネ発電の施設の重要性が地域に受け入れられるためには、地域経済循環を目指す地域新電力によるエネルギーの取り扱いを増やすことが重要。

・農家の新たなビジネスモデルとして、ソーラーシェアリングが促進されるよう、農産物の収量等などの情報整備やJAなどの農業関係団体への情報提供、理解醸成が必要。例えば、エネルギーを大量に消費するハウス栽培で再エネを導入する時の農産物毎の遮光率や収穫量をガイドブックをつくって、農業関係の団体へ継続的に情報提供いただきたい。

・町としても脱炭素先行地域の実現に向けて体制は強化しているが、住宅への太陽光や、ソーラーシェアリングの合意形成などに相当な時間がかかる。息の長い取組なので継続的に必要な財政支援を御願いたい。

・地域脱炭素を広めようと思うと、意欲的な自治体だけでなく、県が広域自治体としてのリーダーシップを発揮して、先行している市町村とも連携しながら、全ての市町村区域で地域脱炭素が進むような取組が必要。国は、県がそうした役割を発揮できるよう支援していただきたい。

・町では、移住・定住促進に取り組んでいるが、空き家とのマッチングが難しく、U・Iターン者用の住宅の確保に苦慮している。空き家をZEHにするより、新築でZEHにした方がよく、空き家解体と併せてZEH住宅を建築する際の支援があると、ZEH住宅の需要が高まると実感する。